

**平成 31 年度予算編成並びに施策に対する
要望書**

平成 30 年 11 月 9 日

西宮市議会

政 新 会

防災危機管理局 9 項目

【職員の防災士資格取得の推進】

最近、全国の自治体で防災士の資格取得を職員に奨励し、取得の費用を支出する自治体が増え、防災士研修制度認定機関となっている自治体もある。全国での防災士の認証数は 155,000 名となっており、年間 1 万人超のペースで増加している。一方で、西宮市でも職員・市民に防災士取得を推進しており、わずかながら補助金も支出しているが、資格取得者数は伸び悩んでいる。これらを鑑み、新年度においては、危機管理上、市職員の防災士の資格取得の取組みを強化されたい。

【地域防災計画における自主防災組織の再編】

現在、自主防災組織は 200 団体結成されているが、その組織・形態は様々で、実働している組織が少ないと言われている。役員の高齢化や消防署に依存した組織となっている等、住民主体で活動することが困難な自主防災組織が増えていると推察される。大小様々な組織を中学校区単位程度に集約し、効率的・能動的に活動できる組織に改組すべきと考える。新年度においては、活動実態及び組織役員による現場での意見を把握するための経費が計上されるよう要望する。

【地区防災計画の推進】

昨年から地区防災計画の策定を進めるとしていたが、一向に進んでいるように見えない。内閣府、兵庫県が制度を作って推進しているが、西宮市としてどのように推進していくのか、新年度において明らかにされたい。

【避難所運営の事前対策】

大規模災害においては行政のマンパワーは不足し、避難所運営に対して十分な公助を行うことは困難である。自助・共助を推進するには、避難所運営の事前対策を行う時点から、地域の方（防災組織・自治体等）と専門家（保健師や学校医など）に参画して頂く必要がある。現在の事前対策より規模が大きくなることから、新年度においては、必要な事業費が計上されるよう要望する。

【災害時避難所開設基準等の見直し】

本年度は多種の災害が本市を襲い、避難所の開設について検討または実施される機会が多かったが、災害の種別によって避難場所を変えたり、施設の呼称

が平素の呼び名と違っているなど、本市一部地域においては避難をめぐる混乱が生じた。更なる大規模災害発生時において避難場所がわからない、適切でないなど最悪の事態を避けるため、今回の各種災害対応から学び、改めて、本市地域ごとの避難先や開設方法などの整理・周知が必要と考えられる。新年度においては、必要経費が計上されるよう要望する。

【災害時、停電時の高齢者や障害者の避難支援】

この度の南部の災害時の停電により、施設入所の方をはじめとする高齢者の避難場所の確保など、熱中症対策が大変困難であったと聞いている。情報伝達にも支障をきたすなど、大規模停電時の課題が改めて浮き彫りとなった。こうしたことから、このような風水害についても、認知症高齢者の対策や高齢者の停電時の一時避難など災害対応を見直す必要がある。新年度においては、こうした避難体制を整備するための必要経費が計上されることを要望する。

【防災スピーカーと緊急FMラジオ】

防災スピーカーが聞こえない、何を言っているのかわからないという苦情は、当局にも、我々にも多数寄せられている。その中には、「何回言っても改善されない、もう疲れた！ あきらめるしかない。」という投げやりな声まで出てきている始末である。設置から10年以上経過した現在も、何も対応されていない。議会の答弁でも「情報伝達の多重化をしている、FMラジオで補完している」としているが、FMラジオの普及は20万所帯に対して5千台の普及にとどまっている。新年度においては、高齢者世帯へのFMラジオの無償配布や防災スピーカーの性能向上など、根本的な解決策を講じるための調査費や事業費を計上するよう要望する。

【国民保護法に基づく実施訓練の実現】

国民保護法の、特に緊急対処事態を想定した訓練（同定装置など備品、設備を駆使したもの）を行い、定期化するべきである。そのためにも、市民に対する啓蒙作業の推進や消防庁、自衛隊、兵庫県、警察との連携した計画作りを進めるべきである。特に、甲子園球場など集客施設へのテロ攻撃に対する訓練などを、まず図上訓練からでも実施すべきである。新年度においては、必要経費が計上されるよう要望する。

【防災マップのペット受入れ記載拡充】

ペットを飼育している家族は増加傾向にあり、ただのペットとしてではなく、家族の一員として存在しているという認識の家庭も多い。

現状の防災マップではペットの受入れの可否についての記載はなく、小規模の避難所の場合は受入れが困難であったり、少数可能という情報がわからない。

災害時、避難所で受入れを拒否される事は心身ともに大きな負担がかかると想定されるので、この事態を避けるために防災マップへのペット受入れ表記を要望する。

消 防 局 1 項目

【署所の増設と署の建替】

消防力の整備指針（平成 26 年 10 月改正）の算定によれば、西宮市消防局の署所数は 13 署所必要であるのに対して、現在の西宮市消防局の署所数 8 署所で 5 署所不足している。そのため、消防需要の高い地域や走行距離の長い地域等に署所の増設等を検討する必要がある。消防局庁舎については、新たに建設される第二庁舎に移転することになっているが、20 年後には、鳴尾消防署が築 56 年、北夙川分署が築 52 年、山口分署が築 51 年、瓦木消防署が築 48 年、北消防署が築 45 年経過し、8 署中 5 署が建替の必要な時期となる。今後、災害活動拠点としてふさわしい消防署を計画的に建設する必要があることから、新年度において、早期の段階から建替用地の選定等を調査するための調査費が計上されるよう要望する。

【ふるさと納税の在り方刷新】

もはや 9 億円近い出入り差があり、看過できないとの発言が当局からもあるようだが、ふるさと納税については歴年、甲子園寄付金を「甲子園」を使ったまちづくりへの総合的支援が可能となるよう用途を再構築されたし、と申し上げてきた。その後、同寄附金は廃止され、その他の基金についても目新しい改善は見られないようだが、返礼品の強化で一定改善されたものの、なお寄附額が伸び悩むのは用途に寄附を促進するほどの魅力がないことも一因と思われる。福祉、教育、スポーツなど分野別だけではなく、みずからが思いのある地域や地域事業への寄附なども可能とする地域・事業別など、受け皿としての基金の在り方、考え方を刷新し、可能な限り具現化されるよう求めたい。

【人口政策に着手】

第 4 次総合計画策定時、当局は「人口政策」は考えていないと述べられた。しかし、今回「人口ビジョン」の策定に取り組み、更に第 5 次総合計画が始まる 31 年度を迎えようとしている。西宮市は地域によって人口動態の特性が異なっており、全体を総じて政策を作ることは困難である。国の流れで少子化であると断定し既定事実のようにベースとすることには違和感がある。日本の中には、人口政策を具体的に実行し子育て世代の移住に成功している自治体もある。地域によって特性は違うものの、「住みたいまち」ランキングで上位に位置する地域を広げていく方策も考えるべきであり、高須地区などの街の再生なども検討課題に入れるべきである。

【人口減少地域に対する対策】

篠山市がしているような、篠山市移住相談窓口を人口減少地域に設置し、それぞれの空き家バンク、仕事情報、定住支援など、またその一環として、高等学校遠距離通学補助金制度を設立し、西宮市内にある人口減少地域への対策を講じるよう要望する。

【経常収支比率の適正化】

西宮市における経常収支比率が 90% 台後半で推移し、財政が硬直化していることは、阪神・淡路大震災以降、常に指摘され続けてきたものと認識しているが、未だに改善の目処が立っていない。

人事・給与制度改革、外郭団体への補助金の適正化など、様々な方法が考えられるが、その手法以前に、ここまで財政が硬直化している原因を、客観的な指標をもって明らかにし、今後の方針を明確に打ち立てるべきである。

「OPEN西宮」を掲げている石井市長だからこそ、歴代の市長が具体的な数値による議論を避け、市民に対する説明責任から逃げ続けてきたこの問題に真正面から向き合い、改善に向けた具体的な施策を示すことを要望する。

【市立体育館や卸売市場関連建物等建設へ民間力の活用】

これからのビックプロジェクトとして予定されている市立中央体育館や卸売市場関連建物等の建設について、市が建設も運営もするようなことになっているが、過去の失敗を繰り返すことなく、内閣府が推奨しているPPP手法を取り入れるよう要望する。

【市政モニター制度の活用】

かつて提案した市民モニター制度は市政モニター制度として平成25年度より創設・稼働されているが、現在までの在り方はいわゆる「モニター」ではなく意識調査と大差ないものに思われる。

モニター制度の神髄は機動性と内容の広汎性にある。平素からの市民の意識・認識を知るためではなく、市が行った施策、打った手がどのように受け止められたか、あるいは評価されたか、また認知度はどの位であったかを事の直後に知り、次の手に活かすためにこの制度があるはずだが、市の重点施策報告等や決算における施策評価にこれを活用した形跡は見いだせなかった。この制度を最大限活用させていくため、平成31年度以降は結果活用の流れを確立することに留意されたい。

具体的には、主に大型・重点施策を打った後の影響や認知度を調べること（効果の確認）、及び市民の自然な考えや不満、希望を吸い上げて政策の方向付けに活かすこと（シーズの抽出）であり、事業実施後の適切なタイミングで調査し、結果報告に反映させること、またその他の調査について年次でまとめ、報告書とすることを提案したい。

【ソサエティ 5.0 やスマートシティの研究の推進】

一般質問で取り上げたソサエティ 5.0 や以前から要望しているスマートシティの可能性や重要性において当局の理解を得られたかどうか分からない状況である。現在の西宮市は行政的課題も多く日進月歩のこの時代にあって都市づくりの先駆的な世界の流れをもっと取り入れるべきであるし、学習しなくてはならない。本件については、福岡市や横浜市など先進的に取り組む市もあることから、職員研修のための予算を充実させ、将来の西宮市を作り上げていく人材育成に力を注がれたい。

【土地開発公社が所有する甲子園浜の土地の有効活用】

新年度には、現在の暫定利用の期限を迎えることとなる。本格利用として、大規模災害時の資材置き場としての転用も可能となる「多目的グラウンド」の整備を提案している。9年前の入札時に、「10年で更地にして返還」という条件を課したことによって1社のみのお札となった経緯を鑑み、当局は契約条件を守る責務がある。しかし、本格利用のためには、西宮市土地開発公社からの買戻し財源として約53億円と施設整備費が必要となるにもかかわらず、第5次総合計画（素案）期間中の必要財源として計上されていないことは問題である。新年度においては、当該用地の活用方策を示すとともに、本格利用のための事業費が計上されることを要望する。なお、本格利用に向けた準備期間をさらに要する場合は、その間、現在の1億円以上の自主財源を確保すべきであり、そのために、現在の暫定利用を続けざるを得ない場合には、スポーツ振興に寄与する事業を市が実施するための事業費の負担を求めるよう要望する。

【保健所及び江上庁舎跡地活用】

本庁舎周辺整備・公共施設の集約化によって生まれる見込みとなっている保健所及び江上庁舎の跡地については、当該用地が所在する安井小学校区は、他の小学校区と比較して公園が少ないことから、公園広場としての活用が切望されている。また、隣接する西宮税務署は、確定申告の時期は特に、小学生の通学路が路上停車車両であふれかえり、歩行者が危険にさらされていることから、駐車用地の確保も喫緊の課題となっている。西宮税務署については、現在の消防局等を活用してもらおうべく交渉するべきであるが、交渉が実現せずに現在地に留まるのであれば、保健所及び江上庁舎の跡地を特定の時期のみ駐車場とし

でも活用できるような公園広場として整備するべきであり、新年度においては、計画策定に要する調査費が計上されるよう要望する。

【職員の懲戒処分基準の厳格化】

近年、西宮市職員の不祥事があまりに多い。1回で懲戒免職処分になるような内容が数多くある中、例えば、飲酒運転などに関しては、その処分基準が民間企業などと比べて大変甘いと考えられる。

公務員には、言うまでもなく世の模範となる勤務・生活態度が求められていることを鑑みると、懲戒処分基準の厳格化を進めることを要望する。

【技術職職員の待遇改善・育成と優秀な技術職員の中途採用推進】

都市局・建築開発指導部・建築指導グループ長の建築主事資格や、総務局・施設部・営繕グループ長の1級建築士、また施設耐震化グループ長の構造1級建築士など、職責には必修の資格が複数あるが、これらの個人資格について、資格の取得には多額の講習費用等を補助があるものの個人が支払っており、技術士はじめその資格をもとに業務を行っている建築確認や構造判定などの業務が必ずしも待遇面で整っているとは言い難い。また西宮市では、通信、情報、防災、気象予報などの分野の技術職がいないが、この分野の技術職も採用する必要がある。

昨今の経済情勢によって資格も経験も有する人材が職を求めている場合もあると思われるので、中途採用を検討する好機であり、能力主義の技術職能組織を構築するべきである。

【危機管理監などに幹部自衛官を任用】

数年前から要望しているが、危機管理事態対応や図上訓練手法のプロである幹部自衛官を採用する地方自治体が全国的に増加傾向にある。西宮市においても職員の中にはこのような専門性を持った方がいないことから、いざというときに備えてアドバイスを受けることができ、かつ、実践図上訓練や職員の意識改革および啓発活動が期待でき、さらには災害時の市長決断のサポートが可能になると考える。経歴として1等陸佐以上の退任者を雇用されることを要望する。

【本庁地区の再編】

支所の配置を見ても、本庁地区以外の地域と比べて本庁地区は行政サービスの質において格差が歴然と存在している。今後の将来を見たときに、4地区に分割しセンター機能を持った支所を設置すべきである。市は越木岩公民館を買収し、改築を進めようとしているが、この際、同程度の機能を考えるのではなく、本庁地区の再編に合わせてセンター機能を持った支所として建替えるべきである。

【自治会加入の促進及び自治会活動への支援】

市の多くの事務事業において、自治会を基盤とする地域団体に協力を依頼している現在、自治会活動の衰退は、そうした事務事業の停滞につながる恐れがあり、ひいては事業費の増大を招く恐れがある。そこで、8年前の議会での提言により自治会加入促進のためのチラシが配布されるようになり、動向を注視していたが、加入率の減少に歯止めがかかっていないことから、チラシの配布方法を検証・改善するとともに、チラシの効果について検証し、一層の自治会加入促進対策を強化すべきである。

新年度においては、自治会活動の意義を住民に浸透するための自治会事業に対する補助金制度の創設し、事業費を計上するよう要望する。

【西宮市体育協会への支援】

西宮市体育協会に対する市の現行の脆弱な支援策を早急に見直し、協会再建に即応されたい。

【中央体育館再整備計画】

同計画については、かける費用と便益が噛み合わないとの意見が多く、このままの計画を了とすることは困難との認識である。他に民間事業者を活用するか、大きく費用を縮減するか、根本的に再検討されるよう望みたい。ただし、費用縮減の場合、体育館の機能や設備をグレードダウンさせるのではなく、躯体の費用を抜本的に見直す等で機能的な後退が発生しないよう留意されたい。

【スポーツ環境の向上】

①硬式野球の練習場所の拡大

硬式野球ができるグラウンドが不足しているなかで、一部の野球場において、練習のみとはいえ、使用できる環境を整備されたことを高く評価している。本市の少年野球の競技力の向上は、甲子園球場のあるまちとしての本市のブランド力の向上にもつながると考える。

新年度においては、既存施設の活用の観点から、武庫川河川敷公園等一定の面積を有する公園での練習使用を可能とする環境整備に要する事業費が計上されるよう要望する。

②既存体育館の活用

現在、中学校 5 校において、部活動や学校行事等に支障をきたさない範囲で学校体育館の一般開放が実施されていることは、既存施設の有効活用の観点からも、高く評価している。今後の課題としては、周知方法の改善や実施時期の拡大、実施校の拡大が挙げられる。

よって、新年度においては、現在協力して頂いている学校に対する体育施設修繕費を増額するとともに、一般開放実施校の拡大に向け、広報費や管理経費など必要な事業費を計上するよう要望する。

③スポーツ大会参加激励制度の創設

第 3 次行財政改善実施計画により、各種スポーツ大会参加補助金は、平成 18 年度に廃止された。しかしその後、教育委員会では部活動に対する同趣旨の助成金の支給が再開されている。市内全中学校において、全ての競技で部活動が

用意できていない現状を鑑みると、中高生のみとはいえ、競技によって不公平な状況が生み出されていると言える。

よって、新年度においては、近隣自治体の取組みを調査するとともに、スポーツ振興の観点から、全ての市民を対象にした全国大会等への出場者に対する参加激励制度を創設するよう要望する。

【アミティホールの機能改善】

西宮市第5次総合計画（素案）「アクションプラン」には、アミティホールについて次のように記述されている。

〈現状と課題〉

西宮の文化芸術振興の拠点であるアミティホールは、竣工から50年が経過しており、アミティホールを含む市民会館について、今後のあり方を含めた検討が必要である。

〈取組内容〉

施設のあり方やホール・貸し館機能の再配置について検討を進め、本庁舎周辺の公共施設再編整備に於いてアミティホールの更新・機能改善に取り組む。

更に、参考資料「収支見通し及び事業計画」の「34.行財政」の項に「第二庁舎や本庁舎周辺の整備」事業として、事業費総額161億2千4百万円が計上され、この中にアミティホールの更新経費が盛り込まれている。

こうした中で、「庁舎周辺の整備計画が公共施設マネジメントの取り組み」として総務常任委員会の施策研究テーマに取り上げられ、アミティホールについても、議論の対象になっている。

従って、アミティホールの課題について十分に認識し、解決策を講じなければならない。そこで、アミティホールの機能の脆弱性が指摘されており、特に、

- ・バリアフリーの問題
- ・舞台袖・舞台奥の狭隘さ
- ・楽屋の狭隘さ・不便
- ・リハーサル室が無いこと
- ・楽屋トイレの劣悪さ

以上5点は、音楽や演劇、舞踊等の公演を行う際には、例えアマチュアの使用であっても支障をきたすところである。尚、アミティホールは、ホールの吊り天井の耐震化工事(252,558千円)を約半年かけて実施する予定である。

つまり、近々の更新については行われたいということであるが、以上の5点については、近隣自治体の設備に比べ、特に見劣りするということを再認識され、機能改善に邁進されたい。

【食肉センターの HACCP 対応】

西宮市第 5 次総合計画（素案）「アクションプラン」には、食肉センターについて次のように記述されている。

〈現状と課題〉

- 食肉センターは、と畜場法に基づき、安全で衛生的な食肉を提供することにより、市内の食品関係産業の振興に寄与している施設である。
- 食肉センターの運営・維持管理に於いては、平成 20 年より指定管理制度を導入することにより、効率的な運営に努めているが、HACCP の義務化や、流通形態の変化に対応した運営体制の見直しについて検討する必要がある。
- 食肉センターは、昭和 63 年竣工であり、今後、整備等の老朽化に対応する必要がある。

〈取組内容〉

- 食肉センターの管理運営
- 食肉センターの運営に於いては、更なる効率的な運営に努め、今後も設備等の計画的な更新を進める。
- HACCP の導入等、衛生面の向上に努め、安心して安定的な食肉の提供に寄与する施設となるよう努める。とある。

本市の食肉センターの歴史と地場産業振興に寄与する実績に鑑み、2020 年の HACCP 導入に向け、指定管理者と綿密な協議の上、計画を策定されたい。

【卸売市場再生整備計画等】

同計画につき、当方はこれを否とする立場にはないが、いくつかの懸念材料が残されている。

公設を廃止するにあたり現事業者が市場を継続して行けるよう市が配慮することは否定しないものの、どこまで市は支援するのか具多的なキリが確定されていない。この先のリスクも含めこれを明確化すること。また大型再開発事業は民間施工とは言え、総合的に税や市の資産を投入するのであるから公共事業と同等の透明性を確保すること、これを実現されたい。

【新しい産業の創出ための支援】

最近の技術革新や社会状況の変化によって、新しいニーズに対応した新しい技術が生み出されており、農業や医療・福祉の分野でも雇用創出のための新たな産業が生み出されている。

これらの新しい産業は、総務省・経済産業省・厚生労働省等が補助金を付けて推進しているが、本市においても新しい情報を取り入れ、既存企業の業態拡

大や転換の方策として、また新規参入の新しいビジネスとして広く情報提供し、独自支援を図るなど主導していく必要がある。

【各種検診制度の充実】

人口の高齢化に伴う社会保障費の伸びを抑えるには、各種疾患の早期発見・早期治療が重要である。しかしながら、各種検診の重要性が理解されていないのか、多くの未受診者がいるのが現状である。

受診率の向上に対して、市行政が何をすべきかを検討し、表明されたい。

【フレイル状態の早期発見】

要介護状態にいたる前のフレイル状態にある方を一早く発見し、各種医療機関の受診や介護予防運動等への参加を勧める仕組み作りが早急に必要であると考える。一度、要介護状態に陥るとそこから健常な状態へと戻るとは大変困難であることもあり、回復可能なフレイル状態の段階で一早く発見することは重要である。

フレイル対策に対して、市行政が何をすべきかを検討し、表明されたい。

【高齢者の嚥下に対する支援】

少しでも元気な高齢者を増やすことを考え、新宿の「ごっくんプロジェクト」のような、医師会、歯科医師会、訪問看護師、など他職種の連携ができる体制作り、また、嚥下の状態を的確に評価し、その結果に基づいた的確な支援ができる体制を構築される事を要望する。

【介護人材の確保】

介護人材の確保に関しても本市高齢者政策の一環として捉え、待遇改善支援策による離職率の改善、介護職の必要性、重要性を理解して頂き、本市介護人材確保支援事業を企画。実施されるよう要望する。

【中国残留邦人等介護施設の調査】

すでに高齢化している中国残留邦人及びその配偶者が言葉の問題なく利用できる介護施設の指定について（2世などのヘルパー登録促進、移送サービスの研究、企画総括室と連携した阪神間自治体による共同事業の模索など）調査し、実施要件を整備すること。これは例年要望しているが、その絶対数の少なさからか前進を図ることが困難なようである。まずは支援員を通して対象高齢者の実態を調査し、近隣市と協議の機会を持つことを目標とされたい。

【オーラルフレイル対策】

些細な口の機能の衰えであるオーラルフレイルについては、単なる老化現象のひとつとして放置されがちであるが、食べる機能の障害は、低栄養状態を招きサルコペニア（筋肉減少症）のリスクが高まる。又、口から食事をとれなくなった方は食べる喜びを無くすとともに、その方の介護にあたるご家族の負担は大変大きなものとなる。これを予防するには成年から老年までの歯科検診の充実を含めたオーラルフレイル対策が必要である。

この課題に対して、市行政が何をすべきかを検討し、表明されたい。

【口腔保健事業の推進】

①歯周疾患検診対象年齢の拡大

西宮市では、40・50・60・70歳の健康増進法に基づく対象者に個別通知をし、歯周疾患検診をすすめているが、学齢期以降の口腔保健状態の悪化を防止するためには若年層の啓発と受診増が必要である。対象年齢の拡大、もしくは若年層に特化した歯科検診事業の企画を要望する。

②長寿歯科検診の拡充

平成27年7月より後期高齢者対象の長寿歯科検診が実施されているが、高齢者の口腔機能の低下は予測困難で定期的な検診が望ましいため、現在75歳、80歳としている対象年齢を拡充されるよう要望する。

③在宅歯科医療推進センターのメディカルネット西宮への参画

西宮市歯科医師会では県歯科医師会と連携し、在宅歯科医療推進センターを設置されたところである。目的が近く、組織的な力を活用できるのでメディカルネット西宮の歯科部門には同センターが参画できるよう執り計られたい。

【西宮歯科総合福祉センターに対する支援】

①障害者歯科診療

通常の歯科では対応の難しい障害者の歯科治療を充実させるため、同センターにおける歯科衛生士増員に対する補助を拡充されたい。また地域完結型医療の推進に鑑み、現在市内では対応できない全身麻酔下での歯科診療が可能となるよう、新病院計画において検討されたい。

②歯科休日応急診療

受診が難しい休日の急患、重症患者に対応するため、実績のある同センターの診療は不可欠となっている。市におかれてはこの現状に鑑み、同事業への補助を継続・拡大されるよう求める。

③訪問口腔衛生指導事業の充実

高齢者の肺炎予防などに口腔ケアは欠かせず、これを担う介護従事者に対しては質向上のための講習・研修会がますます必要であるので、財政面等開催に対する支援を拡充すること、また実地研修としても意義のある「西宮寝たきり者訪問口腔衛生事業」は訪問回数の上限を改善されたい。

④設備の充実と今後の協議

センター開設から35年以上が経過し、増え続けるカルテ等保存資料への対応が困難になってきている。カルテ棚、書類棚の増設もしくは外部保管など、対処的対応についてはすぐに措置されたい。また、センターの今後について関係者と協議する会議を設置し、開催するよう要望する。

【ICTを用いた地域医療連携】

2025年を目途に構築を目指す地域包括ケアシステムにおいて、医療・介護の連携は必須であり、多職種協働のための円滑な情報共有は大変重要である。国も推奨する医療分野におけるICTの利用は、切れ目ない医療・介護を提供する上で不可欠ともいえる。

この課題に対して、市行政が何をすべきかを検討し、表明されたい。

【応急診療所におけるスタッフの安全確保】

診察待ちの時間が長くなりがちな感冒流行時や連休時において、来所者の中でごく少数ではあるものの、出務スタッフに対して攻撃的態度をあらわにする方が存在する。防犯カメラは設置して頂いているものの、建物の構造上、スタッフの安全は十分と言えるものでなく、何らかの対策が必要であることから、調査費を計上するよう要望する。

【看護人材の確保】

医療機関に勤務する看護師も不足しているが、在宅を推進するにあたり、訪問看護師の確保は、さらに必要がある。しかし、個人の自宅へ訪問し看護をするという特別な勤務条件もあり、確保していくために問題が山積していると認識している。本課題について市行政に何ができるのか、何を為すべきか早急に検討し、表明されたい。

【難病、特に重症神経難病患者に対する対策】

指定難病の疾患数が拡大され、難病患者への見舞金が廃止され、その後、個々の疾患に対するきめ細やかな対応を重視するようになっていたが、その対策は不十分である。難病患者の中でも、進行性の神経難病患者を出来るだけ早期に把握し、支援できる体制の仕組みづくりを構築して頂けるよう要望する。

【バリアフリー対応の推進】

体の不自由な方や高齢者がより外出しやすくなるように、公共施設などのバリアフリー情報を積極的に提供する方法について検討し、併せてバリアフリーマップの作成を要望する。

公園やバス停までの通路、バス停などで、車椅子が通れる道の確保及びバリアフリー化、そして、公園トイレのバリアフリー対応を重点的に実施されたい。

【障害者に対する理解の促進】

この度、障害者の法定雇用率が改定されたことを鑑み、さらに、障害者の方々の一般就労が必要になる事が予測されます。しかし、雇用するためには、まず、障害者に対する理解が、経営者だけでなく、共に働く社員にも必要になってくる。就労すればできる限り同じ職場で長く、そして、健常者の方々と共に働く事が望ましい。そこで、アイサポート運動のような障害者を理解できる運動を、企業向けの運動も含め、市として取り組むよう要望する。

【所有者のいない猫に対する取組みの一層の実効性の向上】

「所有者のいない猫不妊手術助成金」については、一定の効果が認められるものの、助成金を受けてもなお、地域団体が一定の負担を強いられる状況は続いている。また一方で、所有者のいない猫活動指針の周知を図るとともに、糞尿や餌やりの場所を決め、その管理を徹底するとともに、活動員でない人などの無責任な餌やりをやめさせるなど、ルールを徹底していかなくてはならない。

よって、新年度においても、諸問題の解消に向けて、所有者のいない猫への餌やり等、他人の迷惑を顧みない身勝手な市民の無責任な行為に対して厳しい姿勢で対応するとともに、助成金単価の引き上げや糞尿対策など、所有者のいない猫対策活動に要する事業費の増額を要望する。

【市立中央病院の四半期程度ごとの損益開示と協議の場の設置】

議会は病院事業について、おもに決算時と補正予算時に損益内容を見聞するだけであり、特に業績が順調でない場合の対策についても常に後手に回っている感がある。目標に対し、どのように推移しているか、達成のために何をするのか四半期程度ごとに損益を開示し、所管委員会などで協議する場を設けること。

【県立病院との統合に向けた準備】

基本計画の策定に関する予算を計上するにあたっては、県との調整結果で示された内容に加えて、交付税措置等の影響も含めた必要財源や財政への影響、県立の施設建設・運営に対する負担金支出の合法性などを明らかにし、県立病院との統合の是非について、市民の意見を公式に聴取する機会を設けるよう求める。

また、単独移転や廃院よりも、県と統合して新病院を建設したほうが、市民にとってメリットが多いことを市民に説明するとともに、県立病院の運営費を市が一定の負担をすることによって、市民にとって具体的にどのような医療環境が提供されるのか、運営費を負担しない（統合しない）場合と比較して、どのように医療環境が向上するのか具体的な説明を用意されるよう要望する。

【病児保育の充実】

夫婦共働き家庭の増加や核家族化に伴い、病児保育の重要性は増すばかりである。しかしながら、本市における病児保育は十分と言える定員ではなく、地域にも偏りがあるのが現状である。

この課題に対して、市行政が何をすべきかを検討し、表明されたい。

【保育所の拡大による少子化対策の推進】

保育所の保留児童、待機児童が解消されていない本市においては、第2子以降の保育所入所が保証されず、少子化を加速する要因となっている。本会議でも指摘した通り、保育所行政には少子化対策の観点が必要不可欠である。保育所利用者に対して第2子以降の出産に不安を与えないよう、利用調整基準指数に第2子以降の入所に加算する措置を講じるとともに、出産が見込まれる募集定員を確実に確保するための経費を計上するよう要望する。

【幼児教育の充実】

「子育てするなら西宮」を標榜する本市にとって、幼児期の教育の充実は優先されるべき政策と考える。特に、私立幼稚園においては、預かり保育を実施・拡充を図っている園も多く、待機児童対策に貢献している。また、バス送迎の実施により、保育所が不足している地域より園児が来園できるよう対策を講じたり、預かり保育の保育料の無償化や預かり後の送迎の実施など現在の待機児童対策に少しでも貢献できるよう努力して頂いている園もある。

新年度においては、幼児教育の一層の充実に資する私立幼稚園に対する教育振興補助金を大幅に増額するとともに、待機児童解消に寄与している預かり保育事業に要する事業費補助や人材確保のための事業支援に要する事業費が計上されるよう要望する。

その他、以下の事項について要望する。

- ① 3年保育は、私立幼稚園に委ねること。
- ② 幼児教育の無償化への対応として、保育所と同様の保育料の納入システムについて検討すること。
- ③ 特別な支援を要する子どもへの教育・保育の質の向上に対する人的支援並びにこども未来センターとのきめ細かな連携。
- ④ 給食室の設置や預かり保育施設の拡充・改装に要する費用など施設整備等にも活用できる私立幼稚園教育振興補助の大幅な用途拡大。

- ⑤西宮市の幼児教育・保育の質の向上を目的とする、公私、幼保の垣根のない幼児教育研究機構の設置。

【カラス対策の実施】

ごみステーションのカラス被害については、一向に効果があがっていないことから、条例を整備して市のゴミ出しマナーに関する指導権限を強化する、もしくは、苦情やゴミ荒らしの報告が寄せられたごみステーションについて、市が直接介入して問題解決に当たるなど、さらに踏み込んだ実効性のある対策が必要であることは、長年指摘しているところである。

新年度においては、ゴミステーションでのカラス被害の現状把握を続けるとともに、カラスネットや折り畳み式ゴミ収容具の購入補助など、カラス被害防止に効果がある対策を講じるための事業費を計上するよう要望する。合わせて、カラスの捕獲や巣の撤去を実施するための事業費が計上されるよう強く要望する。

【公共交通政策とコミュニティ交通の充実】

平成 25 年 12 月に交通政策基本法が施行され、本市も昨年 7 月に西宮市総合交通戦略（案）の概要が報告された。現在、市内交通における課題として公共交通の充実、特に鉄道駅の新設や改良及びバス交通の地域と拠点間の連携の強化などを挙げているが、市街地北部と南部とでは公共交通の利用ニーズが異なり、北部は鉄道の利用率が高い反面バス利用率が低い、また南部はバス利用率が高いというそれぞれの課題がある。

今後は高齢者や障害者など、すべての人が外出しやすい交通環境を確保しなければならないが高齢者に対するバス交通の課題は決して少なくない。

新年度は幹線的なバス路線の強化再編に向けてより一層取り組むための予算を計上されたい。

また合わせて、各主要都市では公共交通は地域社会発展のため不可欠なものとして公共交通に関する基本的な条例が制定されている。本市も今後、市、市民、事業者の責務のもと、公共交通の充実を図るための施策を総合的・計画的に推進するための条例を考えるべきである。

【阪急武庫川駅の設置】

「新駅設置を進めるには、尼崎市の参画が最も重要なポイントである。」という本市の考えの下、この地域の活性化のため、とにかく早期実現の為の手段を講ずるべきである。

石井市長に於かれては、当該地元の大いなるご支援の中の初当選であることから、手腕を期待したい。

【市営住宅関連の用地等について管財課へ一元化】

公有財産の一元管理に向けての取り組みを進めるために、都市局も市営住宅用地等の管財課への移管を進めるべきである。

【浜甲子園運動公園のトイレの改修】

浜甲子園運動公園は、市内外から多数の参加がある各種スポーツ大会が開催されているが、主催者よりトイレの不便に関する意見が多数届いている。体育館、野球場、テニスコート共に、老朽化しつつも指定管理者の努力もあって、良好な競技環境が整備され満足度も高くなっているものと推察されるが、トイレに関する不満は、管理では対応が不可能な状況にある。よって、新年度において、トイレの改修に要する事業費が計上されるよう要望する。

【御前浜公園の再生】

台風 21 号の上陸に伴う高潮により、海岸部は大きな被害を受けた。激甚指定も受けた。これまで御前浜の自然の保全・活用活動に尽力してきた団体の掃除用具等も流された。

新年度においては、掃除用具入れの設置等、引き続き、御前浜の保全活動を展開する団体への支援を実施するための事業費が計上されるよう要望する。

【道路及び河川の不法占拠の解消】

西宮市には道路と河川の市有地面積は相当な規模であるが、管理が行き届かず不法者が長年占拠し私有地化している個所がかなりの規模に上っている。道路管理や河川管理の部署は、担当者不足などを理由に不法占拠している住民との対立を避けているようです。これでは、まじめに生活している住民に対し不公平極まりない。河川の管理道路だけでも借地料を徴収すれば相当な金額となる。早急に是正して頂きたい。

【阪急甲陽園駅前及び周辺道路交通環境の改善】

阪急甲陽園駅前、道路が狭く昨今の自動車の交通量の増加に伴って、特に通学通勤時間帯には歩行者の安全が脅かされている。新年度においては、道路改良による安全対策を進めるための事業費を計上するとともに、阪急甲陽園駅及び駅前の再開発について、地域住民や阪急電鉄と共に検討する環境を整備するよう要望する。

【大浜老松線の整備の推進】

人口増加に伴い、昨今は建石線や夙川さくら道、越木岩筋など、北西部地域の南北道路では、慢性的な渋滞が発生している。そのような中、都市計画道路

大浜老松線の未整備区間も、苦楽園地域の住民の南北交通の要となっている。そのような中、粘り強い指摘・要望の結果、自動車の相互交通が困難であった雲井町、殿山町の区間での解消が図られ、当該区域で立ち往生する車両がなくなったことは高く評価している。しかし、相変わらず歩行者や自転車は危険な状況にあり、他の未整備区間においても、歩行者の安全はおろか、自動車の相互通行すらスムーズにできる環境ではない。高塚山の開発が完了すれば、児童をはじめとする歩行者の往来がますます増加することも想定されることから、抜本的な歩行者の安全対策が喫緊の課題であり、対策を講じるためには早期に都市計画事業に着手する必要がある。

新年度においては、必要な安全対策事業費を計上するとともに、都市計画事業化に向けた調査費が計上されるよう要望する

【阪急甲陽線地下化工事の推進】

40年余の悲願である阪急甲陽線立体交差化事業及び県道建石線整備事業は、一部の反対勢力に影響され頓挫した。そして、国の補助が振り出しに戻ったが、県道と市道の交差と踏切の解消を同時に解決し、同時に緑の環境も維持する「甲陽線地下化案」を再度進めて頂きたい。多くの市民から現状に批判の報告が数多く寄せられている。

【学校現場での国旗・国歌の指導及び取り扱いの適正化】

我が国の国旗は日の丸、国歌は君が代というのは自明の事実だが、学校現場での取り扱いについては、改善すべき点が多々あると考える。特に、市立学校における国旗・国歌に関する教育を新学習指導要領に基づいて厳格に指導されるよう毎年求めているが、未だに市全体で十分な指導が行き届いているとは言いがたい実態である。

例えば、国旗の昇降や折りたたみ方などの具体的な扱い方については、知らない児童が多いように思われる。また、学校現場の国旗や校旗には、汚れたまま運動会などの行事で掲揚されているものも散見される。

教育委員会はこの実態を真摯に認め、生徒・児童に適正な指導を徹底されることを望む。政新会が例年、繰り返しこの要望を述べているのは、「十分指導している」との回答にもかかわらず、その回答と議員が各校で見聞する児童生徒の姿に乖離があるからである。

このままでは、西宮の子供たちが世界を舞台にした際に恥ずかしい思いをすることは明らかであることから、学校現場で国旗・国歌の取り扱いについて、より適切に、厳格に指導する必要がある。

十分指導されている筈の国歌をなぜ歌わないのか、あるいは歌えないのか。関係各位は学校式典において児童生徒が国歌斉唱時にどのように振る舞っているのか確認されているのか。通り一遍の回答ではなく、現場の調査などを含めた問題解決のための姿勢を教育委員会にはより強く望む。

そして、学校現場での国旗・校旗の常時掲揚をはじめとする取り扱いの改善を要望する。

【キャリア教育の拡充】

個人のあり方や個性の多様化が叫ばれる現代において、小中学生時におけるキャリアのあり方も今後は重要となってくる。

働くことへの意義や、仕事をする事への社会貢献も大切だが、将来直面する目の前の生活も大切である。資本主義の発展の影響により、日本においても格差が広がり続けている。今後は教育現場において、小中学生時代からキャリアを考える機会が量・質ともに必要となる。国が推奨している資料のみでの教育だけではなく、身近なゲストスピーカーやアドバイザーの起用等も含めて、キャリアを考える良質な環境の整備を要望する。

【熱中症対策(市立学校体育館へのエアコン設置)】

災害時の重要な避難所でもある市立学校の体育館へのエアコン設置の重要性については、各々認識の通りである。来期を待たずしての実施は、市の責任にて遂行すべき任務である。現在、国も交付金の制度を創設するなど全国的にも関心が高い政策であるので、先延ばしは許されない。政治は「決断と実行」である。「人命に勝る大義はない」を肝に銘じ、市長は即時決行されたい。

新年度においては、構造上設置が不可能な体育館については計画的に設置するための調査費を計上するとともに、設置可能な体育館については、スポーツクラブ21の利用や一般開放に協力している学校から順次整備するなどの優先順位を付けながら、エアコンを整備するための事業費が計上されるよう要望する。

【小・中学校のバスケットゴールのリモコン電動昇降式への改修】

市内の小中学校のバスケットゴールの中には、手動昇降式のものが見られるが、児童がその昇降作業を行う際に、ワイヤーに指を挟まれるなど怪我の心配がある。

また、耐震補強の観点から考えると、古くなったバスケットゴールの老朽化も深刻であり、体育館を災害時の避難所とすることを考えると、大変危険である。

市内の小中学校のバスケットゴールを、早期にリモコン電動昇降式に更新し、安全な環境で競技に取り組めるようにすると同時に、避難所としての安全性を確保することを要望する。

【小中学校のホームページの改善】

昨今の保護者は子供の入学先や通っている学校の情報を得る為にホームページを活用することが一般的になってきているが、西宮市の小中学校のホームページについては見やすいかと言われればそうではない。デザインなども2000年代前半のようなものがほとんどである。

またデザインが古いだけでなく、部活動や課外活動等のページについても十分な情報を得られるものではない。

見やすさや、適切な情報が掲示されているかという点で、学校のホームページをより活用しやすいものに整備するよう要望する。

【リスクに備えた学校給食の物資調達】

学校給食の物資調達、特に青果類において、発注先が一部の事業者偏っており、事業者の倒産や自然災害などが起こった際に、給食物資の安定的な確保が脅かされる可能性がある。

他の自治体の事業者も入札に参加するように働きかけるなど、リスクヘッジを早期に行うことを要望する。

【食物アレルギー児童対策】

給食におけるアレルギー管理システムが稼働しているが成果はどうか、利用者の声はどのようなもので、改善点は何か等、一定の総括と今後の展開について調査検討し、開示されたい。

また、給食に対する対応については当事者からなお、様々な要望や声があるのでこれらに耳を傾け、誤解があれば説明を、また改善できるところは計画して行くための機会を定期的に設けられるよう望む。

【安井小学校の建替えにかかる課題の解消】

安井小学校の改築については、これまで、「西宮市立安井小学校校舎改築推進委員会」の中で、真摯に地域住民の意見を聞き、基本計画の策定にあたっては、丁寧な検討が進められたことを評価している。

新年度においては、

- ・ 鉄道に近寄ることとなる仮設校舎の厳重な防音対策による学習環境の確保
- ・ 児童の運動機能や知能の向上に寄与する総合遊具（既存遊具同等品）の設置
- ・ 十分な防球ネットの整備等スポーツクラブ21の活動がこれまで通り実施可能となる環境整備
- ・ 校舎の配置転換による周辺住宅への十分な防砂塵対策
- ・ 工事期間中の地域行事等への配慮、開催場所の確保などの対応

について、住民に対して説明され、引き続き丁寧に協議しながら、設計業務が進められるよう要望する。

【各地区の青年団活動の推進】

本市の社会教育分野で手厚く取り組まれているのは、18歳以下と65歳以上の世代に対してである。文部科学省が言う社会教育分野は、すべての世代に対してであり、社会貢献が出来る大きなパワーを20代から40代の青年世代は持っている。本市では、越木岩や生瀬、名塩、今津などの地域において、青年団が存在し青少年に対しての社会教育や、コミュニティ形成に寄与しているところである。このような活動を市としてもより一層取り上げ、青年世代を活用して地域に活力を与え、西宮市全体の活性化につなげていくべきである。

選挙管理委員会 1 件

【期日前投票所の設置拡大】

西宮市の投票率は、選挙の種類を問わず低い数値で推移し続けている。特に、西宮市長選挙、西宮市議会議員選挙は30%台前半と、その数値は際立って低い。代議制民主主義をしっかりと機能させるという観点から、投票率の向上については、積極的に市が関与していく必要がある。

統一地方選挙を来年に控えていることから考えても、早期に対策を打つ必要がある。西宮市に多数ある、駅やスーパー、大学等で期日前投票を行えるようにすることを要望する。